

令和5年3月1日

令和5年第1回神奈川県議会定例会

厚生常任委員会資料

(令和5年2月27日付託分)

健康医療局

令和5年度当初予算

| | | |
|---|--|----|
| 1 | 令和5年度当初予算の内容【健康医療局関係】 | 1 |
| 2 | 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業【健康医療局関係】 | 2 |
| 3 | 令和5年度一般会計当初予算継続費【健康医療局関係】 | 47 |
| 4 | 令和5年度一般会計当初予算債務負担行為【健康医療局関係】 | 49 |
| 5 | 令和5年度国民健康保険事業会計当初予算の内容【健康医療局関係】 | 50 |
| 6 | 令和5年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計当初予算の内容 【健康医療局関係】 | 52 |

議案（条例その他）

| | | |
|---|----------------------------------|----|
| 7 | 神奈川県国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止する条例の概要 | 53 |
| 8 | 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例の一部を改正する条例の概要 | 54 |

令和4年度2月補正予算（その1）

| | | |
|----|---|----|
| 9 | 令和4年度2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】 | 55 |
| 10 | 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費【健康医療局関係】 | 56 |
| 11 | 令和4年度国民健康保険事業会計2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】 | 57 |
| 12 | 令和4年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計2月補正予算（その1）の内容 【健康医療局関係】 | 58 |

1 令和5年度当初予算の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

| 内 訳 科目 | 令和5年度 当初予算額 A | 令和4年度 当初予算額 B | 対前年度比較 増減額 A-B | 令和5年度の財源内訳 | | | |
|---------------|---------------------|---------------------|----------------------|-------------|---------|------------|-------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国庫 支出金 | 県債 | その他 | |
| (款)衛生費 | 426,994,040 | 483,633,437 | △ 56,639,397 | 208,136,717 | 321,000 | 15,223,893 | 203,312,430 |
| (項)公衆衛生費 | 227,393,470 | 292,231,847 | △ 64,838,377 | 201,331,662 | — | 7,438,499 | 18,623,309 |
| (項)環境衛生費 | 2,396,297 | 1,632,903 | 763,394 | 1,947,687 | — | 432,030 | 16,580 |
| (項)保健所費 | 521,886 | 308,056 | 213,830 | — | 121,000 | 22,642 | 378,244 |
| (項)医薬費 | 182,015,643 | 174,986,377 | 7,029,266 | 4,738,329 | — | 6,642,942 | 170,634,372 |
| (項)病院費 | 14,666,744 | 14,474,254 | 192,490 | 119,039 | 200,000 | 687,780 | 13,659,925 |
| (項)使途を指定しない収入 | — | — | — | — | — | 601,658 | △ 601,658 |
| (款)教育費 | 4,153,580 | 3,777,049 | 376,531 | — | — | 29,040 | 4,124,540 |
| (項)大学費 | 4,153,580 | 3,777,049 | 376,531 | — | — | 29,040 | 4,124,540 |
| (項)使途を指定しない収入 | — | — | — | — | — | — | — |
| 一般会計 計 | 431,147,620 | 487,410,486 | △ 56,262,866 | 208,136,717 | 321,000 | 15,252,933 | 207,436,970 |

(特別会計)

| | | | |
|-------------------------------|-------------|-------------|------------|
| 国民健康保険事業 会計 | 717,632,686 | 697,938,994 | 19,693,692 |
| 地方独立行政法人 神奈川県立病院機 構資金会計 | 6,178,079 | 5,612,438 | 565,641 |
| 特別会計 計 | 723,810,765 | 703,551,432 | 20,259,333 |

| | | | |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 健康医療局 合計 | 1,154,958,385 | 1,190,961,918 | △36,003,533 |
|----------|---------------|---------------|-------------|

2 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業

【健康医療局関係】

(1) 5款 衛生費 1項 公衆衛生費

・ 健康増進対策費

180,229千円【予算に関する説明書112頁】

市町村健康事業費補助 167,887千円

健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資する事業に対して市町村（政令市を除く）に補助する。

一部⑧・ 未病改善対策推進費

95,075千円【予算に関する説明書112頁】

ア 未病対策普及啓発事業費 6,516千円

健康寿命延伸に向けた未病改善の取組を促進するため、「未病センター」の設置及び利用の促進や、子どもや保護者が楽しみながら行えるイベントの実施や未病学習教材の作成を行い、未病改善について普及啓発を行う。

イ 後期高齢未病改善推進事業費 3,272千円

高齢者が、自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について普及啓発を行う。

ウ 未病女子対策推進事業費 3,445千円

女性の健康課題に焦点を当て、自らのこととして未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイトを用いて、未病改善の取組に関する普及啓発を行う。

エ 未病改善プロモーション事業費 2,420 千円
健康に無関心・無行動な方々に対して未病改善の取組に興味を持ってもらい行動変容につなげていくため、スーパーマーケットなどの県民に身近な場所での健康測定やアドバイス、ポスター等によるメッセージの発信を行う。

オ 未病コンディショニングセンター機能実証事業費 23,449 千円
県民の未病改善の取組を推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す「未病コンディショニングセンター」の機能実証を行う。

⑧カ 働く世代の女性の運動促進事業費 53,973 千円
全国の中でも腰痛等の体の不調を訴える割合が高く、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、就業時間内で運動する職場訪問事業や商業施設でのウォーキング促進事業等を実施する。

⑧キ フレイル対策ポータルサイト構築事業費補助 2,000 千円
フレイル対策に重要な「栄養・口腔」、「運動」、「社会参加」の3本柱を広く周知するため、フレイル対策に関連する情報を一元化したポータルサイトを構築する事業者に対して補助する。

一部⑧・ 歯科保健対策費

13,176 千円【予算に関する説明書 112 頁】

一部⑧ア 歯の健康づくり事業費 4,399 千円
県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔ケアに関する普及啓発や、医療・保健・福祉関係従事者の人材育成等を実施する。また、新たに学校や地域でのフッ化物洗口実施を推進するための検討と普及啓発を行う。

イ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 3,868 千円

県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。

一部 ⑨ ・ 母子保健管理指導費

109,357 千円【予算に関する説明書 112 頁】

一部 ⑨ ア 予期しない妊娠等相談支援事業費 13,335 千円

予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE 及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。また、新たに相談時間の拡充を行うとともに、男性に対して相談方法の周知を行う。

イ 新生児聴覚検査機器整備事業費補助 12,000 千円

聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。

一部 ⑨ ウ 低出生体重児育児支援事業費 1,173 千円

低出生体重児を育児する保護者を支援するため、「かながわりトルベビーハンドブック」の配付を行う。また、新たに市町村の保健師等に対する支援者研修の実施、及び低出生体重児の理解に向けた普及啓発を行う。

一部 ⑨ エ アレルギー疾患対策事業費 4,932 千円

アレルギー疾患対策の推進のため、検討協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、市町村保健師や保育士等の保健福祉関係者に対する研修を行う。また、新たに医師・医療従事者に対する研修を行う。

- ・ 出産・子育て応援事業費補助

3,260,250 千円【予算に関する説明書 112 頁】

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等への経済的支援を、一体として実施する市町村に対して補助する。

- ・ 新型コロナウイルス感染症体制整備費

860,621 千円【予算に関する説明書 112 頁】

新型コロナウイルス感染症に対する保健福祉事務所の体制を整備するため、看護師・保健師の有資格者等の派遣等を行う。

- ・ 感染症対策費

172,496 千円【予算に関する説明書 112 頁】

- ア 感染症患者入院医療費 40,292 千円

患者の費用負担の軽減及び感染防止を図るため、報告等に基づき入院した感染症患者に対し、感染症診査協議会において認められた範囲の医療について公費負担を行う。

- イ 感染症指定医療機関運営費補助 72,382 千円

感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。

- ウ 感染症予測監視等事業費 14,009 千円

感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。

- ・ エイズ対策費

14,800 千円【予算に関する説明書 112 頁】

エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。

- ・ 新型インフルエンザ対策費

330,630 千円【予算に関する説明書 112 頁】

ア 抗インフルエンザウイルス薬購入費 317,685 千円
新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。

イ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助

11,162 千円

感染症法に規定する「新型インフルエンザ等感染症」の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。

- ・ 難病対策事業費

4,529,798 千円【予算に関する説明書 112 頁】

難病患者医療費 4,331,317 千円

難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。

- ・ 肝疾患対策事業費

364,175 千円【予算に関する説明書 112 頁】

肝疾患患者医療費 351,998 千円

肝肝炎患者の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。

⑧ ・ 循環器病対策事業費

31,602 千円【予算に関する説明書 112 頁】

神奈川県循環器病対策推進計画に基づき、循環器病対策を推進するため、心臓リハビリテーションの実施に係る地域連携や設備整備等に対して補助するとともに、県内の循環器救急に係る医療提供体制等の調査等を実施する。

・ 臓器移植対策事業費

18,904 千円【予算に関する説明書 113 頁】

移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。

・ 新型コロナウイルス感染症対策費

36,685,515 千円【予算に関する説明 113 頁】

ア 感染症検査事業費 2,800,317 千円
民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の患者自己負担相当額を公費負担する。

イ 感染症患者移送費 308,868 千円
民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。

ウ 医療通訳支援事業費 55,929 千円
通訳が必要な外国人患者を支援するため、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関や専用ダイヤルにおいて、多言語による電話通訳サービスを提供する。

エ 感染症予防事業費 600,649 千円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスターが発生した場合などの緊急時に即時かつ柔軟に対応するため、医療用物資を確保し、備蓄する。

オ 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費
5,940,366 千円
療養者等からの新型コロナウイルスに関する問合せ等に対応するため、専用窓口を設置する。

カ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村)
15,978,824 千円
市町村における新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、相談窓口の運営費や時間外・休日の医療機関からワクチン集団接種会場への医療従事者派遣に要する費用等を補助する。

キ 感染症患者療養施設等搬送費 613,606 千円
民間移送業者等を活用して、患者を宿泊療養施設等に搬送する。

ク 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費
173,569 千円
新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、陽性者が発生した施設に検体採取チームを派遣する。

- ・ 宿泊療養施設運営費
23,240,111 千円【予算に関する説明書 113 頁】
宿泊施設での療養が必要な患者の療養環境を確保するため、県が宿泊施設を借上げ、運営を行う(約 1,900 室)。
- ・ 感染症病床確保支援事業費
127,310,036 千円【予算に関する説明書 113 頁】
感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する(約 2,200 床)。

一部⑨・ がん対策推進費

168,704 千円【予算に関する説明書 113 頁】

ア がん診療連携拠点病院機能強化事業費 117,010 千円
がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。

一部⑩イ 妊孕性温存治療費等助成事業費 36,306 千円

若年がん患者等が行う妊孕性温存治療の経済的な負担を軽減するため、要した保険適用外費用の一部を補助するほか、新たに、温存後生殖補助医療に要した保険適用外費用の一部を補助する。

ウ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助 2,106 千円

若年のがん患者が住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活を送るため、在宅サービス利用料の一部を補助した市町村に対し、その一部を補助する。

⑪エ マンモグラフィ講習会等事業費補助 2,220 千円

乳がん検診における、マンモグラフィ読影及び撮影講習会、乳房超音波講習会を開催するための費用に対して補助する。

・ たばこ対策費

7,552 千円【予算に関する説明書 114 頁】

たばこ対策促進事業費 7,552 千円

喫煙や受動喫煙による健康影響から若年層や妊産婦を含む県民を守るため、卒煙サポートを行うとともに、受動喫煙防止の普及啓発を行う。

(2) 5 款 衛生費 2 項 環境衛生費

・ 生活衛生指導費

110,468 千円【予算に関する説明書 115 頁】

食品衛生検査施設信頼性確保事業費 28,959 千円

食品衛生検査施設における食品検査の信頼性を確保するため、検査機器の整備、保守管理を行うとともに、検査方法等について、外部の評価や点検を受け、検査結果の精度を維持する。

・ 動物保護対策費

100,843 千円【予算に関する説明書 115 頁】

ア 動物保護事業費 45,334 千円

人と動物との共生社会の実現のため、犬や猫などの動物による危害防止、狂犬病発生時におけるまん延防止を図る。また、ペットショップなどの動物取扱業者に対し、動物の販売、保管、飼養等の適正化に向けた取組を行う。

イ かながわペットのいのち基金推進事業費

26,944 千円

県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、かながわペットのいのち基金を活用して治療や馴化、譲渡機会の拡大などの取組を行う。

・ 多頭飼育対策費

17,294 千円【予算に関する説明書 115 頁】

多頭飼育崩壊を防ぐため、普及啓発を行うとともに、不適切な多頭飼育者への見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を行う。また、多頭飼育崩壊により保護した犬や猫の避妊去勢手術、感染症対策等を行う。

・ かながわペットのいのち基金積立金

35,123 千円【予算に関する説明書 115 頁】

保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。

(3) 5 款 衛生費 3 項 保健所費

・ 保健福祉事務所維持運営費

267,532 千円【予算に関する説明書 116 頁】

地域保健福祉の広域的、専門的かつ技術的拠点として設置している保健福祉事務所の運営を行う。

⑨ ・ 平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事費

122,000 千円【予算に関する説明書 116 頁】

老朽化に伴い施設を移転・再整備するため、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて新築工事を行う。

(4) 5 款 衛生費 4 項 医薬費

一部 ⑩ ・ 医療指導費

159,647 千円【予算に関する説明書 117 頁】

⑩ ア 湘南東部地域転院等支援推進事業費補助

58,120 千円

円滑な患者の転院等を促すため、藤沢市内で運用中の転院等検索システムを湘南東部地域全体に拡充するためのシステム構築費用を補助する。

⑩ イ 病棟等転換準備経費支援事業 48,054 千円

不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、回復期病床への転換等により必要となる看護師の人材確保に係る経費等を補助する。

一部 ⑩ ・ 医療機関整備対策費

2,095,932 千円【予算に関する説明書 117 頁】

一部 ⑩ 回復期病床等転換施設整備費補助 1,282,586 千円

不足が見込まれる回復期や慢性期の病床確保の取組を推進するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対してこれまでの単価を増額して補助する。

- ・ 在宅医療推進費

68,838 千円【予算に関する説明書 117 頁】

在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助

26,500 千円

在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。

- ・ 在宅歯科医療推進費

179,425 千円【予算に関する説明書 117 頁】

ア 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 137,475 千円

在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。

イ 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助

41,553 千円

在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助する。

- 一部 ㊦ ・ がん診療医科歯科連携事業費

1,055 千円【予算に関する説明書 117 頁】

口腔ケアの知識の向上及び歯科医師との連携基盤の構築のため、医療従事者向けのがん診療医科歯科連携に関する研修会開催や、普及啓発リーフレット作成及び配布のための費用等に対して補助する。

- ・ 緩和ケア推進事業費補助

151,986 千円【予算に関する説明書 117 頁】

緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。

一部⑨・ 医師等確保対策費

573,430 千円【予算に関する説明書 117 頁】

- ア 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助
319,200 千円

令和 6 年度から医師の時間外労働時間に上限規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けた A I 問診システム導入などの体制整備に対して補助する。

- 一部⑩イ 地域医療支援センター運営費 34,926 千円

県内の医師偏在を解消するため、地域枠医師の配置先の調整など、医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師偏在対策を行う。これと並行して、地域枠医師のキャリア形成を円滑に推進するため、県内 4 医科大学と連携し、キャリアコーディネーターの体制を拡充する。

⑪・ 医療従事者勤務環境改善等支援事業費

537,000 千円【予算に関する説明書 117 頁】

新型コロナウイルス感染症に対応してきた医療従事者を応援するため、医療従事者の勤務環境改善や福利厚生の実施を図る医療機関に対して支援金を給付する。

一部⑫・ 災害時医療救護体制整備費

104,706 千円【予算に関する説明書 117 頁】

- ア 災害派遣精神医療チーム（D P A T）体制整備事業費
3,802 千円

大規模災害時に専門的な心のケアを行うため、災害派遣精神医療チーム（D P A T）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。

- イ 災害時医療救護体制整備事業費 8,642 千円

大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立する。

⑧ ウ DMA Tインストラクター養成補助事業費

2,512 千円

災害医療に係る県内研修・訓練の企画運営や、実災害時におけるDMA Tの活動方針決定等の役割を担うDMA Tインストラクターを安定的に確保するため、インストラクター資格を得るために研修に参加した際の費用を補助する。

・ 三次救急医療対策費

630,671 千円【予算に関する説明書 117 頁】

ア 救命救急センター等運営費補助 316,328 千円
心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。

イ ドクターヘリ推進事業費 289,424 千円
救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。

・ 特殊救急医療対策費

1,064,275 千円【予算に関する説明書 117～118 頁】

ア 小児救急医療病院群輪番制運営費 245,677 千円
休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。

イ 周産期救急医療対策費 677,394 千円
妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対する補助等を行う。

- ・ 国民健康保険基盤安定制度負担金
 20,606,662 千円【予算に関する説明書 118 頁】
 国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料（税）軽減相当額及び保険者支援分について、定率の負担を行う。
- ・ 国民健康保険事業会計繰出金
 50,435,418 千円【予算に関する説明書 118 頁】
 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。
- ・ 後期高齢者医療定率負担金
 77,079,659 千円【予算に関する説明書 118 頁】
 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の療養の給付等に要した費用について、定率の負担を行う。
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金
 13,138,173 千円【予算に関する説明書 118 頁】
 後期高齢者医療保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料軽減相当額について、定率の負担を行う。
- ・ 後期高齢者医療高額医療費負担金
 6,313,743 千円【予算に関する説明書 118 頁】
 高額医療費の発生による後期高齢者医療保険財政への急激な影響を緩和するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する高額医療費について、定率の負担を行う。
- ・ 看護師等養成事業費
 564,798 千円【予算に関する説明書 119 頁】
 看護師等養成所運営費補助 489,161 千円
 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。

一部⑨・ 看護師等確保定着推進事業費

389,773 千円【予算に関する説明書 119 頁】

ア 院内保育所支援事業 186,682 千円
医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。

イ 新人看護職員研修事業費補助 100,225 千円
新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。

⑨ウ 看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助

23,100 千円

病院での看護職員等の負担軽減及びタスクシフトを図るため、患者の移乗支援、入浴支援などのアシスト機器の導入費用を補助する。

・ 看護師等修学資金貸付事業費

166,316 千円【予算に関する説明書 119 頁】

看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。

一部⑩・ 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費

164,000 千円【予算に関する説明書 119 頁】

医療現場の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、看護職員等の確保を図る神奈川モデル認定医療機関等に支援金を給付する。また、看護職員等の就労を促進するため、新たに就業者本人も給付対象とする。

⑨ ・ 在宅医療推進費

3,000 千円【予算に関する説明書 119 頁】

地域連携薬局機能向上事業費 3,000 千円

地域連携薬局と医療機関の情報連携機能の向上のため、情報連携に用いている服薬情報提供書（トレーシングレポート）の内容について課題を検討・整理し、より効果的な情報連携を図る。

・ 麻薬等薬物乱用防止対策費

26,790 千円【予算に関する説明書 119 頁】

薬物乱用防止対策推進費 22,489 千円

「薬物にクリーンな神奈川」（薬物乱用のない神奈川県）を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発や試買検査を行う。

(5) 5 款 衛生費 5 項 病院費

一部 ⑨ ・ リハビリテーションロボット普及推進事業費

57,255 千円【予算に関する説明書 121 頁】

神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行う。

一部 ⑨ ・ 病院機構負担金

11,674,932 千円【予算に関する説明書 121 頁】

⑨ 足柄上病院再整備工事実施設計費 7,810 千円

足柄上病院（足柄上郡松田町松田惣領）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む 2 号館の建替え等の検討を進めることから、再整備事業に係る実施設計費の一部を負担する。

(6) 11 款 教育費 9 項 大学費

・ 保健福祉大学交付金

2,512,800 千円【予算に関する説明書 181 頁】

保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。

別紙

【重点的な取組】

新型コロナウイルス感染症対策

1 目的

新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした「持続可能な医療提供体制」を構築するため、ワクチン追加接種や検査体制の整備等の感染拡大防止対策、必要な病床や宿泊療養施設、自宅療養の体制等の確保に取り組む。

2 予算額 総額2,059億7,249万円

3 主な事業内容

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|----------------------|--|---------------|
| (1) 予防 | | 42億 721万円 |
| ① | 新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費 ワクチンの追加接種の体制を維持するため、迅速かつ円滑に個別接種や職域接種に対応した医療機関等に対し、接種実績に応じ支援金を支給する。 | 35億8,219万円 |
| ② | 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費 ノババックス社ワクチンの大規模接種会場を設置、運営するとともに、副反応に関する医学的な相談体制を確保する。 | 6億2,502万円 |
| (2) 検査 | | 96億7,698万円 |
| ③ | 感染症検査事業費 民間検査機関等における行政検査に係る費用や、検査費用の患者自己負担相当額を公費負担する。 | 28億 31万円 |
| ④ | ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策と日常生活の回復との両立を図るため、感染拡大傾向時に感染に不安を感じる無症状者が検査を無料で受けられる体制を確保する。 | 66億9,995万円 |
| ○ | その他 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費など2事業 | 1億7,671万円 |
| (3) 診断・治療 | | 15億8,314万円 |
| ⑤ | 感染症患者入院医療費 患者の負担軽減とともに感染症のまん延防止を図るため、入院勧告に基づき入院した感染症患者に係る医療費の患者自己負担額を公費負担する。 | 10億4,376万円 |
| ⑥ | 新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業費 ゴールデンウィークや年末年始の長期休暇における外来診療体制を確保するため、当該期間に診療体制を確保した医療機関等に対し協力金を支給する。 | 4億8,345万円 |
| ○ | その他 医療通訳支援事業費 | 5,592万円 |
| (4) 病床の確保 | | 1,335億2,736万円 |
| ⑦ | 感染症病床確保支援事業費 感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する(約2,200床)。 | 1,273億1,003万円 |
| ⑧ | 感染症患者入院医療機関等設備整備費補助 患者の受入れが可能な医療機関数を増やし、多くの医療機関で新型コロナウイルス感染症の対応をできるようにするため、医療機器等の整備や医療用物資の確保に係る費用を医療機関等に補助する。 | 62億 881万円 |
| ○ | その他 感染症診査協議会運営費など2事業 | 851万円 |
| (5) 宿泊療養施設、自宅療養体制の確保 | | 290億3,002万円 |
| ⑨ | 宿泊療養施設の運営 宿泊施設での療養が必要な患者の療養環境を確保するため、県が宿泊施設を借上げ、運営を行う(約1,900室)。 | 165億2,603万円 |
| ⑩ | 自宅療養者健康観察等事業費 自宅療養中の悪化リスクのある患者に対する早期医療介入を可能とするため、郡市医師会や訪問看護ステーションと連携して健康観察を行う「地域療養の神奈川モデル」の体制を確保する。 | 22億2,422万円 |
| ○ | その他 宿泊・自宅療養者医療費補助など3事業 | 102億7,976万円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|---------|--|---------------|
| (6) | 搬送・搬送調整 | 10億1,090万円 |
| | ⑪ 感染症患者移送費 民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。 | 3億 886万円 |
| | ○ その他 感染症患者療養施設等搬送費など2事業 | 7億 203万円 |
| (7) | 物資・人材の確保 | 16億2,427万円 |
| 一部 新 | ⑫ 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費 【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 医療現場の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、看護職員等の確保を図る神奈川モデル認定医療機関等に支援金を給付する。また、看護職員等の就労を促進するため、新たに就労者本人も給付対象とする。 | 1億6,400万円 |
| | ⑬ 医療機関等への医療用物資の確保 新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスターが発生した場合などの緊急時に即時かつ柔軟に対応するため、医療用物資を確保し、備蓄する。 | 6億 64万円 |
| | ⑭ 医療機関等への医療用物資の配送 患者に適時、適切な医療を提供するため、重点医療機関等への医療物資の配送や、自宅療養者へのパルスオキシメーターの配送を行う。 | 5億2,018万円 |
| | ⑮ 医師等派遣体制確保事業費補助 医療機関が継続して新型コロナウイルス感染症の診療を行えるようにするため、感染防止対策の専門家等を派遣するとともに、医師の感染により診療ができなくなった医療機関に医師等を派遣した場合に、その経費を補助する。 | 2億9,169万円 |
| | ○ その他 医療従事者等宿泊費補助 | 4,774万円 |
| (8) | 相談体制 | 59億4,781万円 |
| | ⑯ 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費 療養者等からの新型コロナウイルス感染症に関する問合せ等に対応するため、専用窓口を設置する。 | 59億4,036万円 |
| | ○ その他 新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費など2事業 | 744万円 |
| (9) | 各対策の基盤・補完となる取組 | 193億6,476万円 |
| | ⑰ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助（市町村） 市町村における新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、相談窓口の運営費や、時間外・休日の医療機関からワクチン集団接種会場への医療従事者派遣に要する費用等を補助する。 | 159億7,882万円 |
| | ○ その他 感染症対策システム運営費など4事業 | 33億8,593万円 |
| | 合 計 | 2,059億7,249万円 |

【主な取組】

1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

(1) 未病を改善する取組の推進

予算額：16億5,306万円

【目的】

「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善の取組を進めるため、企業、団体、市町村等と連携し、未病指標の活用、ライフステージに応じた対策及び環境づくり等を推進する。特に、忙しい働く世代の女性に対し運動の機会を提供し、その効能に気づいてもらうことで習慣化を促進する。

| 区分 | 主な事業名及び事業内容 | 5年度 当初予算額 |
|-----|---|--------------|
| (1) | ライフステージに応じた未病対策 | 4億2,391万円 |
| ア | 女性の未病改善 | 5,963万円 |
| | 新 ① 働く世代の女性の運動促進事業費 全国の中でも腰痛等の体の不調を訴える割合が高く、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、就業時間内に実施する運動プログラムを提供する職場訪問事業や商業施設でのウォーキング促進事業等を実施する。 | 5,397万円 |
| | ② 未病女子対策推進事業費 女性の健康課題（やせ過ぎ、女性特有のがん等）を、自らのこととして未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイトを用いて、未病改善の取組に関する普及啓発を行う。 | 344万円 |
| | 新 ③ マンモグラフィ講習会等事業費補助 乳がん検診における、マンモグラフィ読影及び撮影講習会、乳房超音波講習会を開催するための費用に対して補助する。 | 222万円 |
| イ | 子どもの未病対策 | 891万円 |
| | ④ 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組を指導・支援する体力向上キャラバン隊の派遣、子どもの健康体力づくり実践研究、体力向上推進フォーラム、運動習慣形成プロジェクト等を行う。 | 447万円 |
| | ○ その他 かながわの食育推進事業費など3事業 | 444万円 |
| ウ | こころの未病対策 | 1億7,471万円 |
| | ⑤ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの健康に関する悩みに対応するため、フリーダイヤルによる電話相談を24時間体制で実施する。（最大5回線） | 1億1,162万円 |
| | 一部新 ⑥ ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、LINEによる相談を実施する。また、Twitterでの広告とともに、新たにその他SNSでの広告を試行し、効果的な広告媒体を検証する。 | 6,308万円 |
| エ | 糖尿病など生活習慣病の未病対策 | 2,415万円 |
| | ⑦ 糖尿病の未病対策 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い糖尿病の未病改善・重症化防止のため、治療中断者・未治療者を治療へつなぐ受診勧奨推進事業を行うとともに、糖尿病に特化したデータ分析等を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する健康教育や普及啓発等を行う。 | 2,217万円 |
| | 新 ⑧ 特定保健指導実施率向上実証事業 特定保健指導の実施率向上のため、メタボピアサポーター（仮称：メタボリックシンドロームを改善した経験等に基づき、対象者の生活習慣改善の伴走支援を行う者）を活用し、対象者の行動変容を促す実証事業を行う。 | 198万円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業内容 | 5年度 当初予算額 |
|----|---|--------------|
| オ | 認知症及びフレイルの未病対策 | 1億5,648万円 |
| | ⑨ 後期高齢未病改善推進事業費 高齢者が、自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について普及啓発を行う。 | 327万円 |
| | (新) ⑩ フレイル対策ポータルサイト構築事業費補助 フレイル対策に重要な「栄養・口腔」、「運動」、「社会参加」の3本柱を広く周知するため、フレイル対策に関連する情報を一元化したポータルサイトを構築する事業者に対して補助する。 | 200万円 |
| | ⑪ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。 | 386万円 |
| | ⑫ 団地再生整備費 県営住宅のコミュニティ活動活性化のための支援として、空き住戸を活用した健康づくり、コミュニティづくりの拠点を整備するとともに、住民の自発的な活動を促すため、講習会を開催する。 | 425万円 |
| | ⑬ スポーツによる未病改善実践事業費 スポーツによる未病改善を推進するため、スポーツセンター（藤沢市善行）と大学等の専門機関との連携のもと、県民が自らの体力や運動能力を把握し、未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」を実施する。 | 250万円 |
| | ⑭ 共生共創事業 シニア劇団の運営やシニアダンス企画、障がい者が参加する舞台公演等を実施することで、文化芸術の面から共生社会の実現や未病改善を後押しする。 | 7,500万円 |
| | ⑮ 県営団地でのシニア合唱事業 高齢化が進んでいる県営団地において、団地住民等を対象に合唱事業を行うことで、文化芸術の振興とともに、共生社会の実現や、団地におけるコミュニティの活性化、未病改善など、健康団地の推進に向けた取組強化を図る。 | 1,599万円 |
| | ○ その他 介護・認知症未病改善プログラム事業費など6事業 | 4,959万円 |
| | (2) 未病改善を支える社会環境づくり | 11億 257万円 |
| | ⑯ 県西地域活性化に向けた未病改善の取組 県西地域において、未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、未病バレー「ビオトピア」を核に、未病改善の実践体験事業の実施や、地域内の未病改善を実践できる観光施設等に関する情報発信を行う。 | 6,217万円 |
| | ⑰ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力強化を図るため、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、インバウンド対応のほか、新たに脱炭素社会への取組など、商店街が行う事業に対して補助する。 | 3,200万円 |
| | ⑱ 未病コンディショニングセンター機能実証事業費 県民の未病改善の取組を推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す「未病コンディショニングセンター」の機能実証を行う。 | 2,344万円 |
| | ○ その他 市町村健康事業費補助など8事業 | 10億 309万円 |
| | (3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進 | 1億 844万円 |
| | ⑲ 保健医療データ活用事業費 効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。 | 4,996万円 |
| | ⑳ 未病指標の活用促進と未病改善に取り組む市町村の支援 未病の状態を数値で見える化する「未病指標」の活用を促進するため、認知症等の介入プログラムの効果測定に係る実証を行うほか、操作性の向上等の改修を行う。また、市町村の効果的な保健事業の実施を支援するため、未病関係データを活用して生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を行う。 | 5,847万円 |
| | 合 計 | 16億5,306万円 |

【主な取組】

1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

(2) 生涯を通じた健康づくりの推進

予算額：37億4,696万円

【目的】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんの早期発見等の促進や、全身の健康にも寄与する、歯及び口腔の健康づくりに取り組むとともに、自殺対策の強化などこころの健康づくりを推進する。また、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊婦等への相談事業や出産・子育て応援事業を実施する市町村への補助など、母子保健の推進に取り組む。

| 区分 | 主な事業名及び事業内容 | 5年度 当初予算額 |
|----------------------------|---|------------------|
| (1) がんの未病改善や早期発見の促進 | | 1,599万円 |
| | ① (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 がんに対する正しい知識や検診の早期受診などについて普及啓発を行うため、がん征圧キャンペーン等を実施する(公財)かながわ健康財団のがん対策推進事業に対して補助する。 | 560万円 |
| | ② 新 マンモグラフィ講習会等事業費補助〔再掲〕 乳がん検診における、マンモグラフィ読影及び撮影講習会、乳房超音波講習会を開催するための費用に対して補助する。 | 222万円 |
| | ③ たばこ対策促進事業費 喫煙や受動喫煙による健康影響から若年層や妊産婦を含む県民を守るため、卒煙サポートを行うとともに、受動喫煙防止の普及啓発を行う。 | 755万円 |
| | ○ その他 がん対策推進事業費〔一部〕 | 62万円 |
| (2) 歯及び口腔の健康づくりの推進 | | 1,357万円 |
| | ④ 8020運動推進対策事業費 糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、8020運動などの地域で歯及び口腔の健康づくりの普及啓発を行う取組や、各年代に応じた歯科保健、口腔機能の向上等に関する事業を行う。 | 400万円 |
| | 一部 ⑤ 新 歯の健康づくり事業費 県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔ケアに関する普及啓発や、医療・保健・福祉関係従事者の人材育成等を実施する。また、新たに学校や地域でのフッ化物洗口実施を推進するための検討と普及啓発を行う。 | 439万円 |
| | ⑥ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助 在宅で療養する要介護者への歯科保健医療を推進するため、口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士の研修経費に対して補助する。 | 39万円 |
| | ○ その他 オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費など2事業 | 477万円 |
| (3) こころの健康づくりの推進 | | 3億5,690万円 |
| | ⑦ こころといのちを守る対策推進事業費 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページ等の運営や、ゲートキーパーの養成等を行う。 | 3,431万円 |
| | 一部 ⑧ 新 ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業〔再掲〕 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、LINEによる相談を実施する。また、Twitterでの広告とともに、新たにその他SNSでの広告を試行し、効果的な広告媒体を検証する。 | 6,308万円 |
| | ⑨ 地域自殺対策強化交付金事業費補助 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策等、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。 | 1億4,226万円 |
| | ○ その他 こころ・つなげよう電話相談事業費など4事業 | 1億1,724万円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業内容 | 5年度 当初予算額 |
|-------------|--|-------------------|
| (4) 母子保健の推進 | | 33億6,049万円 |
| 一部 (新) ⑩ | 予期しない妊娠等相談支援事業費 予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。また、新たに相談時間の拡充を行うとともに、男性に対して相談方法の周知を行う。 | 1,333万円 |
| ⑪ | 新生児聴覚検査機器整備事業費補助 聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。 | 1,200万円 |
| 一部 (新) ⑫ | 低出生体重児育児支援事業費 低出生体重児を育児する保護者を支援するため、「かながわりトルベビーハンドブック」の配付を行う。また、新たに市町村の保健師等に対する支援者研修の実施、及び低出生体重児の理解に向けた普及啓発を行う。 | 117万円 |
| 一部 (新) ⑬ | アレルギー疾患対策事業費 アレルギー疾患対策の推進のため、検討協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、市町村保健師や保育士等の保健福祉関係者に対する研修を行う。また、新たに医師・医療従事者に対する研修を行う。 | 493万円 |
| ⑭ | 出産・子育て応援事業費補助 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等への経済的支援を、一体として実施する市町村に対して補助する。 | 32億6,025万円 |
| ○ その他 | 先天性代謝異常等検査費など6事業 | 6,880万円 |
| 合 計 | | 37億4,696万円 |

【主な取組】

2 地域における保健・医療体制の整備

(1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：1,902億5,574万円

【目的】

2024年4月から医師の時間外労働時間に上限規制が適用される「医師の働き方改革」や、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携や、在宅医療の充実のための事業等を実施し、持続可能で質の高い医療・介護提供体制を整備する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

| 区分 | 主な事業名及び事業内容 | 5年度当初予算額 |
|------------------------|---|------------|
| (1) 医師の働き方改革の推進 | | 8億5,620万円 |
| | ① 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 令和6年度から医師の時間外労働時間に上限規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システム導入等の体制整備に対して補助する。 | 3億1,920万円 |
| | (新) ② 医療従事者勤務環境改善等支援事業費 【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 新型コロナウイルス感染症に対応してきた医療従事者を応援するため、医療従事者の勤務環境改善や福利厚生等の充実を図る医療機関に対して支援金を給付する。 | 5億3,700万円 |
| (2) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進 | | 23億8,139万円 |
| ア 病床の機能分化・連携 | | 17億771万円 |
| | 一部(新) ③ 回復期病床等転換施設整備費補助 不足が見込まれる回復期や慢性期の病床確保の取組を推進するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して、これまでの単価を増額して補助する。 | 12億8,258万円 |
| | (新) ④ 病棟等転換準備経費支援事業 不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、回復期病床への転換等により必要となる看護師の人材確保に係る経費等を補助する。 | 4,805万円 |
| | ○ その他 湘南東部地域転院等支援推進事業費補助など5事業 | 3億7,707万円 |
| イ 在宅医療の推進 | | 7,108万円 |
| | ⑤ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。 | 2,650万円 |
| | (新) ⑥ 地域連携薬局機能向上事業費 地域連携薬局と医療機関の情報連携機能の向上のため、情報連携に用いている服薬情報提供書(トレーニングレポート)の内容について課題を検討・整理し、より効果的な情報連携を図る。 | 300万円 |
| | ○ その他 小児等在宅医療連携拠点事業費など4事業 | 4,158万円 |
| ウ 在宅歯科医療の推進 | | 1億8,380万円 |
| | ⑦ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。 | 1億3,747万円 |
| | ○ その他 オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費など3事業 | 4,632万円 |
| その他 | 保健医療計画推進事業費など5事業 | 4億1,879万円 |
| (3) 医師等の育成・確保・定着対策の推進 | | 4億4,130万円 |
| 一部(新) ⑧ 医師等確保対策 | 県内の医師偏在を解消するため、地域枠医師の配置先の調整など、医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師偏在対策を行う。これと並行して、地域枠医師のキャリア形成を円滑に推進するため、県内4医科大学と連携し、キャリアコーディネーターの体制を拡充する。 | 2億5,169万円 |
| | ⑨ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。 | 1億8,668万円 |
| | ○ その他 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など2事業 | 293万円 |
| (4) 総合的な救急医療体制の整備・充実 | | 20億3,269万円 |
| ア 三次救急医療体制の推進 | | 6億3,067万円 |
| | ⑩ 救命救急センター運営費補助 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。 | 3億1,632万円 |
| | ⑪ ドクターヘリ運営費補助 救急搬送時の搬送時間(治療開始時間)を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。 | 2億8,942万円 |
| | ○ その他 救命救急センター施設整備費補助 | 2,491万円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業内容 | 5年度 当初予算額 |
|-----|---|---------------|
| イ | 特殊救急医療体制の推進 | 10億6,427万円 |
| | ⑫ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。 | 2億4,567万円 |
| | ⑬ 小児救急医療相談事業費 夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。 | 3,097万円 |
| | ⑭ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。 | 6億3,582万円 |
| | ○ その他 小児救急医療対策費補助（初期）など5事業 | 1億5,179万円 |
| ウ | その他 AED整備促進事業費など8事業 | 3億3,775万円 |
| (5) | 精神保健医療の充実 | 4億2,918万円 |
| | ⑮ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な方に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。 | 3億9,386万円 |
| | ○ その他 依存症対策総合支援事業費など5事業 | 3,532万円 |
| (6) | 医療安全対策・医療情報提供の推進 | 2,637万円 |
| | ⑯ 医療情報提供推進事業費 県民による医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関の医療機能情報を県民に提供する。 | 2,541万円 |
| | ○ その他 歯科医療安全管理体制推進特別事業費 | 96万円 |
| (7) | 県立病院の機能整備等に関する事業 | 147億7,940万円 |
| | ⑰ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。 | 116億6,712万円 |
| | ⑱ 病院機構負担金（足柄上病院再整備工事実施設計分） 足柄上病院（松田町松田惣領）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等の検討を進めることから、再整備事業に係る実施設計費の一部を負担する。 | 781万円 |
| | 一部⑲ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川県リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行う。 | 5,725万円 |
| | 一部⑳ 総合リハビリテーションセンター費 神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理・運営を指定管理者に委任する等、福祉と医療の連携により、総合的かつ一貫したリハビリテーションを実施するほか、新たに屋内訓練棟の改修及び耐震補強工事を行う。 | 28億8,781万円 |
| | ○ その他 保健福祉事務所の施設整備 | 1億5,940万円 |
| (8) | 国民健康保険財政の強化等 | 710億8,096万円 |
| | ㉑ 国民健康保険事業会計の運営 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計の運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 7,176億3,268万円 （うち一般会計予算額 504億3,541万円） | 504億3,541万円 |
| | ○ その他 国民健康保険基盤安定制度負担金など6事業 | 206億4,555万円 |
| (9) | 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 | 982億2,821万円 |
| | ㉒ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行うとともに、基金の交付、貸付け等を行う。 | 982億2,821万円 |
| | 合 計 | 1,902億5,574万円 |

【主な取組】

2 地域における保健・医療体制の整備

(2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額：58億4,327万円

【目的】

がん対策を総合的、効果的に推進するほか、「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病対策の基盤構築を行う。また、風しん予防接種の促進や地域医療体制の整備等を進め、感染症の発生情報の収集や必要な検査を実施するとともに、県民への啓発、広報活動を展開する。さらに、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。

| 区分 | 主な事業名及び事業内容 | 5年度 当初予算額 |
|-------|--|--------------|
| (1) | がん医療提供体制の充実 | 4億3,310万円 |
| | ① がん診療連携拠点病院機能強化事業費 がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等に対して補助する。 | 1億1,701万円 |
| | ② がん対策推進事業費（一部） がん患者が安心して療養生活を送るため、地域の療養情報を提供するほか、がん患者の就労等について相談支援を行う。 | 171万円 |
| | ③ 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。 | 1億5,198万円 |
| 一部(新) | ④ 妊孕性温存治療費等助成事業費 若年がん患者等が行う妊孕性温存治療の経済的な負担を軽減するため、要した保険適用外費用の一部を補助するほか、新たに、温存後生殖補助医療に要した保険適用外費用の一部を補助する。 | 3,630万円 |
| | ⑤ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助 若年のがん患者が住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活を送るため、在宅サービス利用料の一部を補助した市町村に対し、その一部を補助する。 | 210万円 |
| 一部(新) | ⑥ がん診療医科歯科連携推進事業費補助 口腔ケアの知識の向上及び歯科医師との連携基盤の構築のため、医療従事者向けのがん診療医科歯科連携に関する研修会開催や、普及啓発リーフレット作成及び配布ための費用等に対して補助する。 | 105万円 |
| | ⑦ 漢方サポートセンター運営費 漢方診療の実施体制を充実するため、がんセンター（横浜市旭区中尾）内に設置している漢方サポートセンターの運営費負担を行う。 | 2,298万円 |
| | ⑧ がんワクチン・免疫センター設置運営費 がん免疫療法の臨床研究を実施するため、がんセンター内に設置しているがんワクチン・免疫センターの運営費負担を行う。 | 7,963万円 |
| | ⑨ アピアランスサポートセンター運営費 がん患者のアピアランス（治療に伴う外見の悩み）に対する支援を強化するため、がんセンター内に設置しているアピアランスサポートセンターの運営費負担を行う。 | 794万円 |
| | ⑩ 重粒子線治療支援事業費 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を補助するとともに、利子補給を行う。 | 1,235万円 |
| (2) | 循環器病対策の推進 | 3,160万円 |
| (新) | ⑪ 心臓リハビリテーション推進事業費補助 心臓リハビリテーションの実施機関数の増加や栄養士等との多職種連携を促進するため、設備整備費や人件費を補助する。 | 2,400万円 |
| (新) | ⑫ 循環器病対策推進事業費 「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病に関する正しい知識の普及啓発を図るため、県民等を対象としたセミナーなどを行う。 | 526万円 |
| (新) | ⑬ 循環器疾患救急対策推進事業費 循環器疾患救急に係る県内の医療提供体制やアクセス困難地域などを把握するため、医療機関や県内消防署を対象とした調査を実施する。 | 233万円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業内容 | 5年度 当初予算額 |
|-----------------------|--|--------------|
| (3) 感染症対策の推進 | | 5億2,787万円 |
| ア | 風しんの撲滅に向けた取組 ～風しん撲滅作戦～ | 5,451万円 |
| | ⑭ 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助する。 | 3,735万円 |
| | ⑮ 風しん抗体検査事業費 予防接種が必要である方を抽出するため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等のほか、抗体保有率の低い世代の男性（国制度による無料検査の対象者を除く。）を対象とした無料の抗体検査を実施する。 | 1,616万円 |
| | ⑯ 風しん対策広報戦略事業費 風しんを流行させない、先天性風しん症候群を出さないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。 | 100万円 |
| イ | 新型インフルエンザ対策の取組 | 3億2,884万円 |
| | ⑰ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。 | 3億1,768万円 |
| | ⑱ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 感染症法に規定する「新型インフルエンザ等感染症」の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。 | 1,116万円 |
| ウ | 感染症対策の取組 | 1億2,970万円 |
| | ⑲ 感染症予測監視等事業費 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。 | 1,400万円 |
| | ⑳ 感染症患者入院医療費 患者の費用負担の軽減及び感染防止を図るため、勧告等に基づき入院した感染症患者に対し、感染症診査協議会において認められた範囲の医療について公費負担を行う。 | 4,029万円 |
| | ㉑ 感染症指定医療機関運営費補助 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。 | 7,238万円 |
| | ㉒ 予防接種再接種事業費補助 感染症の予防や、接種者の経済的負担の軽減のため、骨髄移植等を行った後の再接種に係る接種費用を助成する市町村に対して補助する。 | 302万円 |
| エ | エイズ対策の取組 | 1,480万円 |
| | ㉓ エイズ対策推進事業費 エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。 | 1,480万円 |
| (4) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進 | | 48億5,070万円 |
| ア | 難治性疾患（難病）などに対する取組 | 44億5,921万円 |
| | ⑳ 難病患者医療費 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。 | 43億3,131万円 |
| | 一部(新) ㉑ アレルギー疾患対策事業費〔再掲〕 アレルギー疾患対策の推進のため、検討協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、市町村保健師や保育士等の保健福祉関係者に対する研修を行う。また、新たに医師・医療従事者に対する研修を行う。 | 493万円 |
| | ○ その他 特定疾患患者医療費など3事業 | 1億2,296万円 |
| イ | 肝疾患対策などの推進 | 3億9,148万円 |
| | ㉒ 肝疾患患者医療費 肝炎患者の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。 | 3億5,199万円 |
| | ㉓ 角膜・臓器移植等推進事業費 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。 | 1,890万円 |
| | ㉔ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 骨髄提供に伴う休業等による経済的負担を軽減するため、入院・通院日数に応じて骨髄提供したドナー等に市町村が補助した経費の一部に対して補助する。 | 742万円 |
| | ○ その他 肝疾患医療センター事業費など3事業 | 1,316万円 |
| | 合計 | 58億4,327万円 |